

商学部 商学科

ディプロマ・ポリシー

1. 卒業要件

以下の修得する能力を身に付け、専攻科目から 76 単位以上、関連科目又は専攻科目から 16 単位以上、共通科目から 28 単位以上、専攻科目、関連科目及び共通科目から 8 単位以上、合計 128 単位以上を修得し、本学学則に定める在学期間を満たす者へ学士（商学）の学位を授与する。

2. 修得する能力

- (1) 経済社会に生起する問題の本質を正しく認識することができる。
- (2) 高度な倫理観に支えられた論理的な思考力を身に付けている。
- (3) 新たな環境を積極的に創造する志の高いビジネス・パーソンを育成し、広く社会へ貢献することができる。
- (4) 商取引に関して正しく理解している。
- (5) 問題設定能力とその解決能力を身に付けている。
- (6) 経済社会に柔軟に対応でき、かつ、高い倫理観と高度な専門知識を身に付けている。

3. 卒業後の進路

製造、卸・小売、金融・保険、情報・調査・専門サービス関連の各業界、並びに公務員・教員等への就職、更に大学院への進学が期待される。

カリキュラム・ポリシー

1. 体系（構成）

- (1) 商学科の授業科目は、専攻科目・関連科目・共通科目から構成されている。
 - ①専攻科目では、専門分野を深く学ぶ。
 - ②関連科目では、専門分野の視野を広げるために、専門分野に関連した科目を学ぶ。
 - ③共通科目では、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育てるために、キリスト教学、人文科学、社会科学、自然科学、スポーツ科学及び外国語を学ぶ。
- (2) 1 年次には、「主専攻」と「副専攻」を選択するための準備として、商学入門・会計学入門・経営学入門・経営情報学入門及び基礎簿記、ビジネス情報処理基礎等入門的な科目を配置している。
- (3) 2 年次に進級する時点で、「主専攻」及び「副専攻」のコースを選択する。主専攻は、

商学コースと会計学コースの中から1つを選択し、副専攻は、商学コース、会計学コース、経営学コース、経営情報学コースの中から主専攻以外のコースを1つ選択する。

- (4) 3年次では、演習ⅡA・B、外国語文献演習Ⅰ・Ⅱ及び多くの関連科目が履修可能である。
- (5) 4年次では、演習ⅢA・B、卒業論文が履修可能である。4年次以降では、専攻科目を最低8単位の修得が必要である。

2. 特色

- (1) 商学科では、4つのコース制（商学・会計学・経営学・経営情報学）のうち、商学・会計学の2つのコースを主専攻とし、副専攻と組み合わせて、経済社会に対応する能力を身に付ける学修を図る。
- (2) 多様な学生のニーズに対処するために、経営学科の2つのコース（経営学・経営情報学）と組み合わせた4つのコース制を前提に、2年次からのコースの選択により、興味のある分野において効率的な学修を図る。
- (3) 少人数制で運用される1年次の基礎演習及び2年次以降の演習を通して、自己表現力、対人コミュニケーション能力及び問題設定能力とその解決能力を高める学修を図る。
- (4) 多様な学生が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる、本人の実力を育てる教育を行う。

3. 具体的な教育内容

〔基礎科目〕

共同学習作業に必要な自己表現を通じて、他者と適切なコミュニケーションを取り交わす。商学部で取り扱う学問体系を理解し、学部の教育目標を把握し、主体的に学修する。外国語資料の読解を通じて、経済社会や企業経営について複眼的に理解する。

〔商学科目〕

物流、金融の機能と基本原理を理解し、これらの知識を現実の商取引を理解するために応用することで、急速に変化する経済社会に柔軟に対応する能力を身に付ける。物流、金融に係る歴史・現状・政策やリスク管理の手法を理解し、これらの知識を現実の商取引に応用することで、商取引における様々な課題を解決する能力を身に付ける。

〔会計学科目〕

会計分野の高度な専門知識をもつスペシャリストとして、会計情報を作成する能力を身に付ける。会計情報に基づく経営分析を行い、経営改善に向けたプレゼンテーションを行う能力を身に付ける。

〔経営学科目〕

高度な倫理観に支えられた論理的な思考ができるようになることを目指す。現代の経済社会における問題と経済活動の重要な一翼を担う企業の経営について、理論と実態調査に基づいて正確に理解し、それを論理的に表現する能力を身に付ける。

〔経営情報学科目〕

データベース、ネットワーク、シミュレーションについて基礎的な知論と技法を修得し、IT 社会や経営の分析に活用することができる能力を身に付ける。経済社会や経営で生起する諸現象を定量的に分析することができる能力を身に付ける。

〔研究・応用科目〕

ビジネスプロセスで生じる具体的な問題について、国内外の資料を渉猟検討し、専門知識に基づき解決案を導くことができる能力を身に付ける。問題解決のためのアイデアを具体的な形で表現し、その有効性を実証するための調査を計画し、実行することができるようになる。新たな環境を創造するよう能動的に取り組むことができるようになる。

アドミッション・ポリシー

1. 求める学生像

商学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた者を求める。

- (1) 大学での学修に必要な基礎学力を有している者。
- (2) 高度な倫理観に支えられた問題意識を持つ旺盛な知的好奇心のある者。
- (3) 商学や会計学などの諸領域について広範かつ専門的な知識の学修を通じて、自らが立てた将来の目標の実現を図る志の高い知的柔軟性のある者。

2. 選抜方法

商学科では、前項で述べた資質を有する者を、以下の方法によって選抜する。

- (1) 一般選抜（一般入試、大学入試センター試験利用入試（前期・後期）、一般・センター併用型入試）

高等学校での学修の達成度をみるとともに、大学での学修に必要な基礎学力を有しているかを評価して判定する。

- (2) 特別選抜（指定校推薦入試、公募制推薦入試、併設高校からの推薦入試）

特別選抜では、高等学校において一定の基準の学力を修得したと認められる生徒の推薦を求める。また、公募制推薦入試では、日商簿記検定や全商簿記検定などの資格取得を出願資格に加えることにより、商学科での学びに強い興味を持ち、その能力を維持発展させる意欲のある者を評価する。特別選抜入試では受験者に小論文と面接を課しており、出願時の志望理由書を含めて、受験者の意欲・関心、理解力・思考力・表現力を総合的に評価して判定する。

- (3) その他の選抜（外国人入試、帰国生入試）

多様な学びの背景を持つ学生を受け入れるために、外国人及び帰国生のための入試を実施する。一定の語学力を有することを確認したうえで、外国人入試では日本語による作文と面接、帰国生入試では日本語による小論文と面接を課すこと

により、受験者の意欲・関心、理解力・思考力・表現力を総合的に評価して判定する。